

未来投資会議 構造改革徹底推進会合

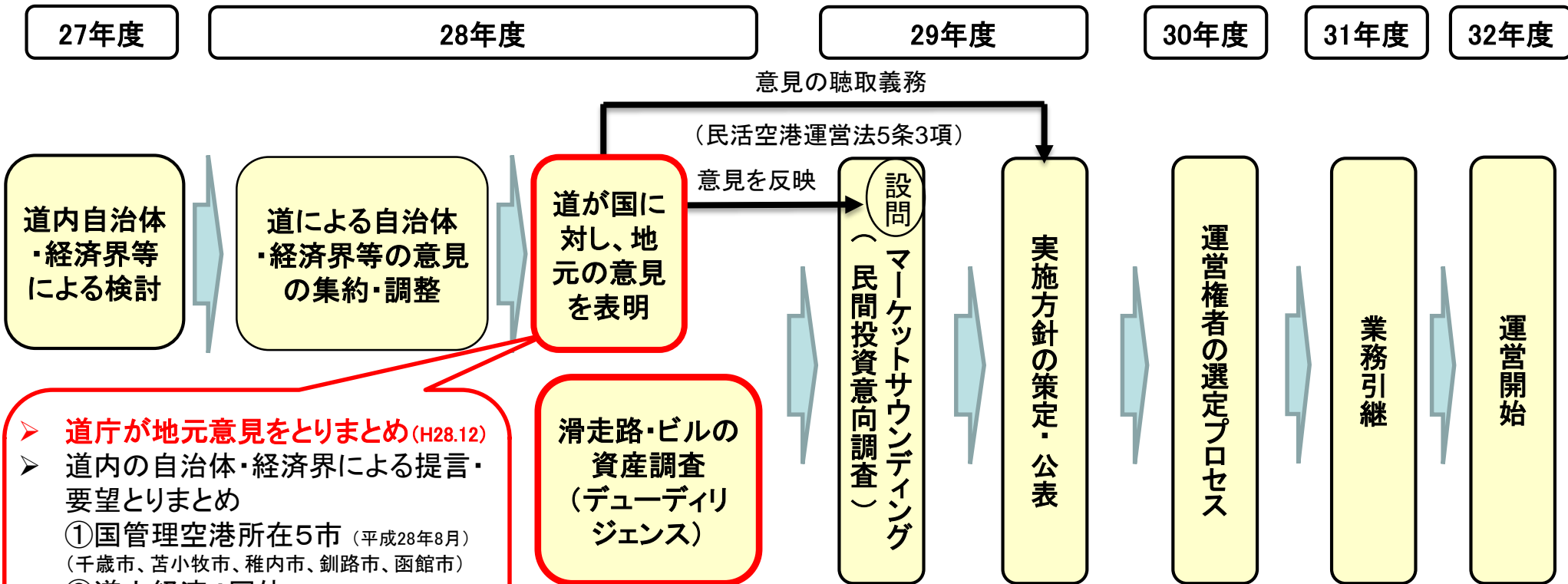
「第4次産業革命(Society5.0・イノベーション)＜PPP/PFI＞(第4回)」

平成29年 2月17日

国土交通省

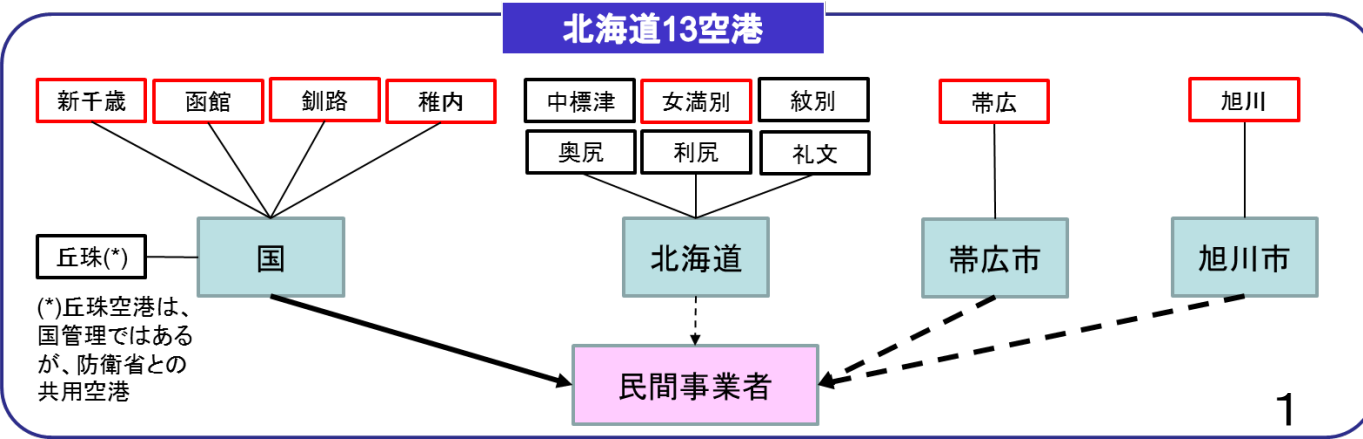
北海道内の空港の運営委託に向けた取組状況

※ スケジュールは手続きが最速で進んだ場合の想定であり、今後変更があり得る



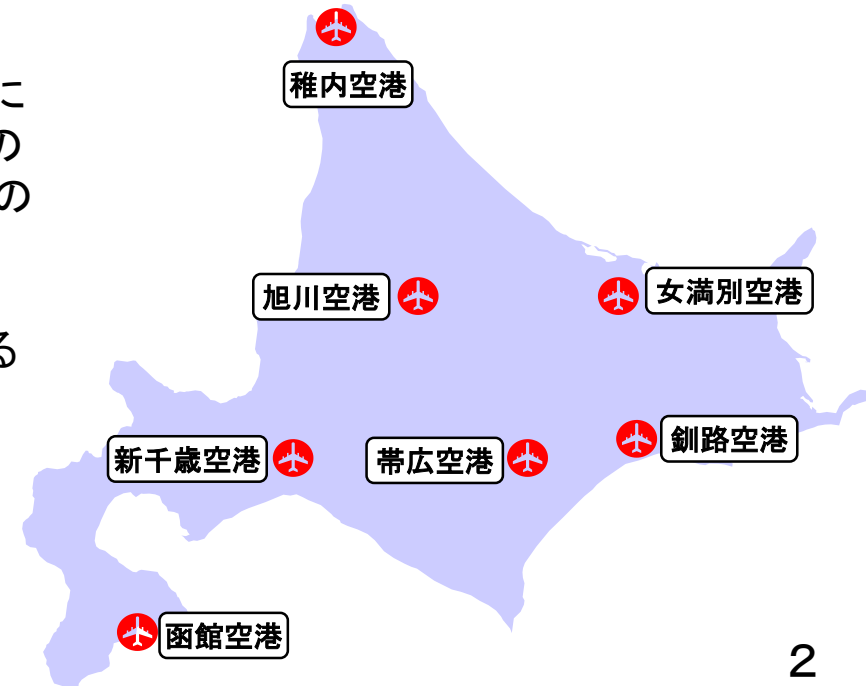
- **道庁が地元意見をとります (H28.12)**
- 道内の自治体・経済界による提言・要望とります
- ① 国管理空港所在5市 (平成28年8月)
(千歳市、苫小牧市、稚内市、釧路市、函館市)
- ② 道内経済4団体 (平成28年10月)
(北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構)

- 当面の動き**
- H29.1～4 対象7空港各地元でシンポジウム開催
- 旭川 (1/25～26) 釧路 (2/27～28)
 稚内 (3/22～23) 新千歳 (5/16～17)
 函館・帯広・女満別 は開催日程調整中



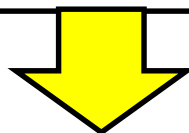
(*)丘珠空港は、国管理ではあるが、防衛省との共用空港

- 北海道内の空港については、同一の主体による7空港(新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別)の一体的な運営が実現可能となるよう、早期のマーケットサウンディング実施に向けて、空港管理者4者(北海道、旭川市、帯広市、国土交通省)間の連絡調整会議を開催し、基本スキーム案の骨格(民間事業者の選定方法、契約の相互関係等)について議論を進めているところ。
- 具体的には、民間事業者の選定方法については、7空港の運営主体が一元化されるよう、各空港所在地域の意見が選定過程に反映されるよう配意しながら、選定手続き方法を検討中。
- また、各空港管理者の締結する契約については、例えば、運営権者の責めにより他の空港において契約解除事由が生じる場合には、国が国管理空港の契約に関する解除権を保持するようにするなど、運営権者事由による7空港の一体的な運営の解除を制度的に抑止する等の方向で内容を検討中。
- 市管理空港に係る補助等の取扱い(イコールフットイング)については、市における施設整備等に関する官民の役割分担のあり方の検討の結論を踏まえて(現在、市において空港施設の資産調査を実施中)、対応する予定。
- なお、先行事例(現在スキーム検討中の静岡空港)における検討により得られる基本的な考え方については、北海道も含む関係自治体に適切に共有していく予定。



クルーズ船向け旅客ターミナル施設等について、公共施設等運営権方式が活用されるよう、海外の事例やユーザーのニーズを踏まえた仕組みを構築する。

- 平成29年1月30日 未来投資会議で竹中会長、福田補佐官からの意見を踏まえ、福岡市に確認したところ以下のとおり。今後、福岡市から提案されるモデルを踏まえ、ユーザーのニーズを踏まえた仕組みを構築する。



福岡市の方針

前回の未来投資会議 構造改革徹底推進会合（平成29年1月30日）後、福岡市と打合せを行い福岡市の方針について意見交換を実施。
現在、福岡市は以下の仕組みについて検討中。

- 民間投資を誘発し、世界に誇るインバウンド拠点を形成
 - クルーズとMICEが、背後の商業施設などの民間施設と一体となって収益を上げる
 - 各施設を民間企業がトータルマネジメントする、官民が連携した都市開発の「新しいビジネスモデル」構築

検討中の事項

1. クルーズ船の誘致のあり方について
2. 市の観光集客政策の実現について
3. 行政課題解決のための市の関与のあり方について